

反核医師の会 HANKAKU ISHI no KAI News ニュース

Physicians Against Nuclear War (PANW)
核戦争に反対する医師の会
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-5-5
新宿農協会館 全国保険医団体連合会内
電話 03(3375)5123 FAX 03(3375)1885
e-mail: panw@doc-net.or.jp
http://no-nukes.doc-net.or.jp/

実行委員長 沖縄県保険医協会副会長

樋口 豊

「反核医師のつどい in 沖縄」へ

11/3,4

核も基地もいらない 命どう宝の島から 東アジアそして世界の平和を希求する



「反核医師のつどい」は北海道札幌で開催されました。記念講演では、ウクライナ戦争を起点として世界情勢の真相について深く学ぶことができました。真相の多くは、めったに報道されない不都合な事実であることも再確認しました。今年のつどいは、札幌から南西へ2250kmほどに位置する沖縄那覇で開催いたします。2年続けて国境の地域での開催となります。日本の最西端、沖縄県与那国島では晴天時に隣国の台湾を肉眼で望むことができます。その台湾では本年1月に総統選挙が行われ、蔡英文氏の路線を継承する民進党の頼清徳氏が選ばれました。頼氏は中国の圧力に屈しない道を目指すつもりですが、議会との捻ねなどの不安も抱えています。総統選や議会選を通じて、台湾の民意は中国との統一でも独立でもない「現状維持」を求めていることが明らかになったと言われています。つまり、台湾の人々は民進党選出の総統を選ん

だからといって中国と戦うことは望んでいないようです。にもかかわらず日本政府は、「台湾有事」という言葉を駆使して自国民を煽り、膨大な予算をつけて専守防衛の域を超えた軍事拡大を企んでいます。その一方、少子化・子育て・教育・災害・インフラ・医療・福祉等の優先すべき対策費用は後回しにされる状況が続いています。では万が一、「台湾有事」が起きたら米国は台湾を支援するのでしょうか？ 日本も米国に言われるまま中国と対峙するのでしょうか？ その辺りのことを深く掘り下げて議論し学びたいと思います。また、沖縄から九州地方まで拡大している軍事関連問題や、圧倒的不平等な日米新安保条約と日米地位協定等についても再認識する機会となればと願っております。この不平等な条約と地位協定は北海道・沖縄県の日本全領域が舞台です。決して対岸の火事ではなく、皆様がお住いの地域の問題でもあります。「核も戦争もない平和な未来」のため、多くの皆様の参加を祈念致しております。

「第34回反核医師のつどい in 沖縄」

概要

- 日程 2024年11月3日(日・祝) 14時～4日(振休) 正午まで(予定)
- 会場 オリオンホテル那覇 2階オリオン
- 開催形態 現地+オンライン ハイブリッド形式
- メインテーマ 核も基地もいらない 命どう宝の島から 東アジアそして世界の平和を希求する
- 懇親会 1日目19時～21時 2階オリオン(会費制)
- オプションツアー企画(バス) 11月4日(振休) 終了後 13時出発～16時那覇空港着予定

現地参加を希望のみなさんへ
宿泊は実行委員会でも若干確保していますが、現地参加の方は早めの独自確保をお願いします。

核兵器禁止条約 第2回締約国会議

参加報告

昨年11月27日から12月1日まで、ニューヨーク国連本部にて核兵器禁止条約(TPNW)第2回締約国会議(議長国メキシコ)が開催された。会議の開催に際し、反核医師の会として常任世話人1名と医学生1名を派遣した。以下に両名の参加報告を掲載する。

光武 鮎 常任世話人



会議に出席する筆者(写真左側)と河野絵理子医師(ABC for PEACE、写真右側)

本会議には様々な地域から文化も言葉も違う国々(59カ国十オプザバー135カ国)が集まり、連日熱い議論が交わされました。締約国会議の主な成果は以下の2つです。①核被害者支援や環境修復のための「国際信託基金」設立 ②核兵器の存在自体が、人類の脅威であり安全保障上の懸念になっている」と強調。核抑止に代

わる安全保障論を確立するためのワーキンググループ立ち上げ 核抑止の論理を乗り越え、核兵器のない世界に向けて具体的なスタートを切った画期的な会議となりました。そして非核兵器国と核兵器の被害にあつた人たちが主体となつて議論を進めていく姿に胸が熱くなりました。一方で、多様な国が参加するゆえの課題も見え

ガンマ線

日本では原子力発電所というが、お隣の韓国では核発電所と称して、以来、本会でも核発電所という表現を使っている。▼英語では Nuclear Power Plant(Station)であり、和訳としては核発電所のほうが適切だろう。中国語は繁体では「核電廠」、簡体でも「核电站」(廠、站とも駅の意)で変わらない。ALPS処理された水を汚染水と呼ぶべきか議論になったが、中国では「核汚染水」と呼び、本質をついた表現だと思つた。▼厳密には原子 Nucleus、原子核 nucleus だが、世間では両者は区別されずに使われている。ではどうして日本では原子力発電所と呼ぶのか。戸田清長崎大名教授は国内外の核系列と原子力系列の用語を調べ、英語、仏語、中国語では用語を核で統一しているが、日本では核の軍事利用と平和利用を全く別物に見せかけてきたと指摘している。▼中国新聞(広島市)は当初「原子兵器」「原子攻撃」を使用していた。1954年に第五福竜丸事件が発生したが、反対運動は「核兵器」禁止といわず「原水爆」禁止として現在に至っている。▼筆者は昨年、青森県の六ヶ所原燃PRセンターを訪れる機会があり、そこで気づいたのは「核燃料サイクル」ではなく、「原子燃料サイクル」(英語では Nuclear Fuel Cycle)という言葉で展示等が統一されていたことだ。彼らは「原発」という表現も「原爆」を連想させるので使わないと聞いた。▼高レベル放射性廃棄物を「核のごみ」というが、「原子のごみ」ではピンと来ない。用語ひとつにも歴史的そして思想的背景がある。(TS)

（1面のつづき）
 大切なことと実感しました。市民社会による様々なサイドイベントが開かれました。主催の核被害者はこれまで幾度となく被害の証言を求められ、証言の搾取とも言えるような扱いも受けてきました。ピースボート主催の「核被害者フォーラム」ではメディアの参加を禁止し、「取材される被写体」ではなく「トラウマを抱える一人の核被害者」として経験や思いを語ることを保障しました。日本や韓国の被害者、フィジー・カザフスタン・マーシャル諸島などの核実験被害者が参加し、核実験被害者が参加し、条約に盛り込んで欲しい内容を話し合いました。会議内容を当事者の第一言語に翻訳する、アイデンティティや文化の喪失への対応が必要、などの意見が印象的でした。また、当事者自身の強さを

石崎 明珠

金沢大学医薬保健学域医学類4年

私は、会議に参加し、様々な背景を持つ人が「核廃絶」というゴールを共にすることで、平和へと近づく一歩を着実に踏み出しているという実感を覚えることができました。「もつと多くの若者に関心を寄せてもらい、次世代のムーブメントのリーダーとなって欲しい」というメッセージを、様々な人から受け取り、活動

「国連の会議は政治的な場」というイメージと裏腹に、実際には市民が発言する機会が沢山ある。大切なことと実感しました。市民社会による様々なサイドイベントが開かれました。主催の核被害者はこれまで幾度となく被害の証言を求められ、証言の搾取とも言えるような扱いも受けてきました。ピースボート主催の「核被害者フォーラム」ではメディアの参加を禁止し、「取材される被写体」ではなく「トラウマを抱える一人の核被害者」として経験や思いを語ることを保障しました。日本や韓国の被害者、フィジー・カザフスタン・マーシャル諸島などの核実験被害者が参加し、核実験被害者が参加し、条約に盛り込んで欲しい内容を話し合いました。会議内容を当事者の第一言語に翻訳する、アイデンティティや文化の喪失への対応が必要、などの意見が印象的でした。また、当事者自身の強さを



ニューヨークで交流を深める筆者(写真右側)

者」として経験や思いを語ることを保障しました。日本や韓国の被害者、フィジー・カザフスタン・マーシャル諸島などの核実験被害者が参加し、核実験被害者が参加し、条約に盛り込んで欲しい内容を話し合いました。会議内容を当事者の第一言語に翻訳する、アイデンティティや文化の喪失への対応が必要、などの意見が印象的でした。また、当事者自身の強さを

募金の御礼
 今回の核兵器禁止条約第2回締約国会議への若手医師・医学生派遣のために多くの皆様から募金に協力いただきました。ご支援に厚く御礼申し上げます。
 反核医師の会

六ヶ所再処理工場等の視察と現地交流会報告

11月3日〜5日の3日間、反核医師の会代表世話人や各地から参加した常任世話人・事務局の11人が参加して、青森県北半島の原子力関連施設の視察会と現地反核運動団体役員との交流会を行った。

初日に八戸市に集合し、核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団代表の浅石紘爾弁護士と事務局局長の山田清彦氏より、六ヶ所核燃サイクル建設の経過、反対運動や訴訟の現状についてお話を伺った。



六ヶ所原熱PRセンターにて(筆者前列左端)

という大型核燃施設建設の話で賛成派と反対派で村を二分する村長選挙もあったが、結局誘致賛成派が村長や議会の多数を占め今日に至っている。その後、地元農民の反対運動が始まり、賛同する市民を含めた88年8月に核燃阻止1万人訴訟の原告団が結成され、翌89年にウラン濃縮工場阻止の提訴、91年に低レベル最終処分場阻止、93年に高レベル放射性廃棄物一時貯蔵施設阻止、93年に再処理工場阻止の提訴が順次行われ、21世紀に入り、21年1月の再処理工場阻止の新たな提訴が行われて今日に至っている。この間、なんと35年がかりの長期裁判となっている。

1993年4月に再処理工場が着工、その他の建設工事がすすめられ、06年から08年まで2年9か月間の試運転(アクティブ試験)が行われたものの、27回も操業延期が行われ、30年経った今日でも稼働の見通しは立っていない。

特に使用済み燃料からプルトニウム239を分離する再処理工場は、当初の建設予算約7000億円が今日では約4・6倍の3兆2100億円という巨額に膨れ上がっている。

阻止訴訟の論点は核燃サイクル施設の安全性にあり、①施設の真下に六ヶ所断層、大陸棚外縁断層があり耐震余裕がないこと、②近くに米軍と航空自衛隊の三沢基地や射撃場があり航空機墜落による工場破壊の危険確率が限度に近いこと、③貯蔵される高レベル放射性廃棄物の最終処分場の未確立であること、といった点がある。浅石代表は特に②について勝訴の可能性に期待していると語った。

翌4日、マイクロバスで山田事務局局長のガイドのもとに、国内原発から使用済み燃料や、英仏で再処理した後の高レベルガラス固化体を搬入するむつ小川原港から六ヶ所の日本原燃・核燃サイクル施設周辺を回り、PRセンターの展示物を見ながら再処理工場の説明を受けた。

なお、核燃施設で現在稼働している施設はウラン濃縮工場、低レベル廃棄物埋設施設、高レベル使用済み燃料一時貯蔵施設である。また六ヶ所で処理されたものも含め、分離されたプルトニウム239は海外預託分を含め今日までに46トンになっているが、MOX燃料に限定されるものではなく、将来的には核兵器への転用の可能性も秘めている。

その後、再審査中の東通原子力発電所1号機、むつ使用済み燃料中間貯蔵(備蓄)センターと旧原子力船「むつ」から切り離された原子炉が展示されているむつ科学技術館を見学した。走行中、大型の風力発電の風車が多数立ち並ぶ北の風景が印象的であった。最終日午前中に青森市内で、鹿内博真議員無所属、元青森市長、脱原発を目指す首長会議メンバー、奥村榮典労連議長、「なくそう原発・核燃・あおもりネットワーク」の大竹進氏(県保険医協会)ら、長年にわたって県内の反核燃運動を推進してこられた方々と懇談を行った。

この中では、残念ながら2020年10月に県議会が否決された「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例」制定運動などの長い共同行動の歴史が印象的であった。また大竹氏から、試運転中の六ヶ所再処理工場からも多量に放出されたトリチウム水の危険性(稼働していない今も放出は続いているという)について話題提供があり、有意義な視察と交流の日程を終えた。

視察に参加して、核燃再処理工場の危険性を改めて再確認できたが、原発容認の方々も含めて、今の日本でもそもそも使用済み燃料の再処理の必要性があるのかどうかを問う運動をしなければならぬと強く感じた次第である。懇談に参加していただいた現地青森の方々に深謝したい。(期間元常任世話人、原発プロジェクト責任者)

日本政府は核兵器 禁止条約を署名・批准せよ

外務省に要請

2023年12月22日近畿反核懇談会、保団連非核・平和部、反核医師の会は共同で、外務省に対して核兵器廃絶に向けて日本が積極的役割を果たすように要請した。この要請は2016年以降毎年継続しており、今回、外務省からは則岡翼軍縮不拡散・科学部軍備管理軍縮課長補佐らが対応



左から住江憲勇(保団連会長(当時)、則岡翼(課長補佐)、原和人(反核医師の会代表世話人)、松井和夫(近畿反核医師懇談会)、中川武夫(反核医師の会代表世話人)、永瀬勉(保団連非核・平和部長(当時)) (敬称略)

冒頭、保団連住江会長が、憲法9条をもつ日本として、核廃絶を含む世界の平和に貢献して欲しいと挨拶した後、則岡課長補佐から、事前に提出した9項目の質問に対して回答があった。

その後、参加者と意見交換を行った。核兵器国が自国の安全が脅かされない範囲において核のない世界を目指すとしているのに対し、核禁条約の第2回締約国会議では、核兵器の存在そのものが各国の安全保障上のリスクになるとしている。この点を日本としてどのように考えるのかという点で、日本を取り巻く厳しい安全保障の環境の中で、アメリカの核による拡大抑止が必要である

とし、核抑止論を支持する立場を繰り返した。さらに核禁条約の署名・批准について、核兵器国が参加していないことを日本が参加しない理由としてあげている。日本が核兵器国と非核兵器国の橋渡しを行うと言っている。核軍縮に関するすべての会議に参加すべきであると主張。橋の真ん中に立って、橋渡しを行うのであれば理解できるが、核兵器国の立場に立って「橋渡し役」を行う日本の提言は、非核兵器国には決して受け入れられない。核兵器廃絶のために、日本は核軍縮に関するすべての会議に参加するよう要請して1時間ほどの意見交換を終えた。(原和人 反核医師の会代表世話人)

「いっぽプロジェクト」

結成から半年迎えて

丸橋 郁弥

長野中央病院医局事務



第35回反核医師の会in北海道で発足した「ABC for PEACE (通称いっぽプロジェクト)」の半年間の歩みをご報告します。

2023年11月27日から開催された、核兵器禁止条約第2回締約国会議(以下2MSP)は、政治宣言を採択して5日間の日程を終えました。い

っぽプロジェクトから、メンバの光武結、河野絵理子、石崎明珠がニューヨークで現地参加。2MSP開催に先立ち、いっぽプロジェクトでは日本に締約国会議へのオプザーバー参加を求め、11月1日から動画リレーを開始。Twitterなどの各種SNSでアカウントを立ち上げ、医師、看護師、理学療法士など、全国の医療者から動画でメッセージを集めました。動画リレーは特別メッセージを含めて20本以上が到着。動画リレーは医療者にとどまらず、学生団体の Connect Hiroshima、カクワカ

広島、そして被爆者のお二人からもメッセージが届きました。

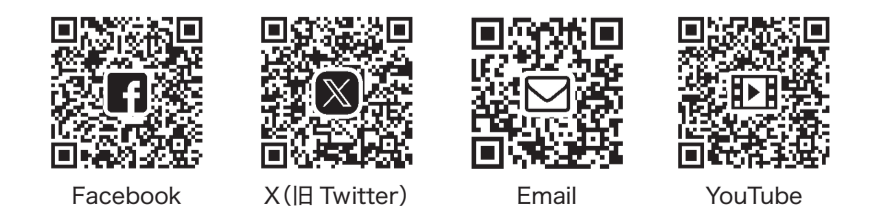
2MSPに参加する3名に、いっぽプロジェクトメンバーの想いを託す横断幕を作成。全国のメンバーから反核平和に寄せる想いを郵送でメッセージを集めて、一枚の横断幕にしました。横断幕作成の様子は、ぜひリレー動画と合わせて各種SNSよりご覧ください。

リレー動画では、2023年10月より北海道パレスチナ医療奉仕団の一員として支援に入るはずだった医師、看護師からもメッセージが寄せられました。10月7日より開

始されたイスラエル、パレスチナ双方の武力行使。日本の医療者としてこの問題にどう向き合っていくのか問題提起があり、いっぽプロジェクトでは講師に北海道パレスチナ医療奉仕団団長の猫塚義夫先生を迎え、緊急学習会を開催。Zoomを使用したハイブリッド開催で、約130名が参加視聴しました。

2MSP終了直後の12月10日、現地参加した3名の報告会をハイブリッド開催。報告では、誕生したばかりでまだ成長発展途上である核兵器禁止条約の未熟さや、開催国アメリカでの核兵器の受け止めについて、写真を交えて報告しました。

この間多くの方々が、SNSやイベントを通して私たちがいっぽプロジェクトに賛同してくださいました。ありがとうございます。核兵器のない世界に生きることが出来るのか。みなさんといっぱい繋がることが出来る。学ぶだけではなく、行動を。若者だけではなく、地域や世代の懸け橋となつて。医師だけではなく、多職種で。反核平和に向け、今年度の反核医師の会in沖繩に向けて次の一歩を踏み出します。



PAX レポート2024緊急報告会 日本の7金融機関が核兵器製造企業に7兆円

近畿反核医師懇談会

核兵器禁止条約に実効性を持たせるため、製造企業の資金源を断つキャンペーン「Don't bank on the bomb」(核兵器製造企業にお金を貸すな)が広がっている。

このキャンペーンの世界的な中心であるオランダのNGO団体PAXが世界の金融機関による核兵器製造企業への投資の実態を明らかにした最新のレポートをまとめ、2月21日に発表した。これを受け、近畿反核医師懇談会は2月23日、緊急報告会を開催し、レポートの内容について、特に日本の金融機関の投資状況を松井和夫(プロジェクト事務局)が報告し



市民の動きかけにより、日本生命のダイベストメントが実現したなど紹介

た。中村新太郎(大阪歯科保険医療協会の理事)が司会を務め、報道関係者や反核団体などから約20人が参加した。

概要は下記の通り。

世界全体で、2021年1月から2023年8月までの間に、287の金融機関が、核兵器の製造に大きく関与している24社のうち少なくとも1社以上と実質的な融資または投資関係を結んでいた。機関投資家は核兵器製造企業の債券や株式を4768億4300万ドル保有していた。3426億4700万ドルが融資およびアンダーライティング(債権等引き受け)で提供された。

日本の7つの金融機関(みずほ、SMBC、三菱UFJ、芙蓉総合リース、

核兵器製造企業への融資等額(PAXレポートより)

TOP10 融資&UnderWriting 額 単位 USM\$

金融機関名	国	2023	2022	増減
1 Citi Group	米	28,097	27,251	846
2 Bank of America	米	27,413	27,956	-543
3 JPMorgan Chase	米	25,177	22,609	2,568
4 Wells Fargo	米	19,805	17,807	1,998
5 みずほ F	日	14,687	12,900	1,787
6 BNP Paribas	仏	14,462	12,701	1,761
7 SMBCG	日	13,558	10,308	3,250
8 Goldman Sachs	米	12,991	10,701	2,290
9 三菱 UFJF	日	12,931	11,452	1,479
10 Deutsche Bank	独	10,540	11,443	-903
計		179,661	165,129	14,532

たちとの懇談でも、核兵器製造企業からのダイベストメントを表明しており、今回ダイベストメントを行ったと判断してよいのではないかと。一方、公立学校共済組合は、「核兵器製造企業への1社以上の発行済み株式または債券の0.5%以上を保有する金融機関のみを調査対象」との規定を厳密に適用したため、リストからは削除された可能性がある。ただし、同組合が公開している保有株式銘柄一覧から、核兵器製造企業への投資を行っていることが変わりはなく。よって、ダイベストメントをしていないことは明白。

近畿反核医師懇談会は、核兵器製造企業からのダイベストメントを進めるため、レポート結果を周知すると共に、アンケートと懇談を通じての金融機関への働きかけなど取り組みを強めていく。(近畿反核医師懇談会)

おおさか医科・歯科九条の会

「沖縄・ウクライナ ~2つの現場から平和を紡ぐ」



玉本英子氏

「苦いコーヒーと甘いデザート」や、オリジナル曲の「一般庶民は自助、大金

おおさか医科・歯科九条の会は、1月4日(日)に学習会「沖縄・ウクライナ」2つの現場から平和を紡ぐ」を開催した。



川口真由美氏

川口氏は新型コロナウイルスが流行するまでの7年間、名護市辺野古で新基地建設反対の座り込みをした経験を紹介。

見えるが、区役所に土嚢が積み重ねられていたり、昼夜問わず防空サイレンが鳴るなど、各面に戦時下であることがあらわれている。

読書案内

『どうするALPS処理水? 科学と社会の両面からの提言』

岩井孝・大森真・児玉一八・小松理虔・鈴木達治郎・野口邦和・濱田武士・半杭真一 共著 あけび書房 2024年2月9日出版 172頁、1980円(税込)

昨年8月に福島第一原発のALPS処理水(これにはいろいろな意見があるが、この書ではこの呼称に統一されている)が海洋に放出された。



選択肢として挙げたが、そこには現行のタンク増設による保管という選択

肢がなく、当初から海洋放出ありきの議論だったことが指摘されている。海洋放出という選択は、福島の人々にさらなる苦難を強いる。

生産や漁獲が再開しても、すでに市場が他の産地に奪われ、さらに加工や流通といった分野の再構築も含めて、困難な状況に置かれている状況を報告している。

会費納入のおねがい

(2024年4月1日~2025年3月末)

反核医師の会は、会員のみなさまの会費と、主旨に賛同いただいている募金によって運営しています。

- 個人会員(医師・歯科医師、医学者) 10,000円
研修医(卒後2年まで) 3,000円
医・歯学生会員 1,000円
賛助会員 1,000円

振込先
◇りそな銀行 新都心営業部 普通 1557502 「反核医師・医学者の集い」
◇ゆうちょ銀行(他銀行からの振り込みの場合)
〇一九支店 当座 0056764「反核医師・医学者の集い」
◇郵便振替00170-7-56764「反核医師・医学者の集い」

第20回反核医師の会全国大会のお知らせ

第20回反核医師の会全国大会(記念講演会含む)を下記の日程で開催いたします。

なお、今回もWEB併用での開催といたしますので、ご留意ください。

開催日: 2024年6月9日(日) 10:30~15:30(13時から記念講演会)
開催会場: 東京・新宿・新宿農協会館8F 大会議室
(JR新宿駅徒歩5分) 東京都渋谷区代々木2-5-5
* 加えて、Zoom ミーティングを利用したハイブリッド開催
主催: 核戦争に反対する医師の会(反核医師の会)

日程
①午前10時30分~12時: 総会を開催
②午後1時~3時: 記念講演: 講師・山田寿則氏
明治大学法学部兼任講師(国際法)
講演テーマ: 核禁条約第2回締約国会議は何を推し進めたか(仮題)
③その他
* 核兵器禁止条約第2回締約国会議参加報告を含め「いっぽプロジェクト」報告も予定。

* 昼食の弁当は事前申し込み制です。
* 前泊をご希望の方は、個別に事務局へご相談ください。
* 会議室の収容人数に限りがあります。場合によっては、入場制限させていただきます。

参加申し込みは https://forms.gle/wRXAYypgzJrJVQk67
または右記QRコードよりご登録ください。



お問い合わせ先
TEL: 03-3375-5123 FAX: 03-3375-1862
Mail: nonukes.panw@gmail.com
全国保険医団体連合会内反核医師の会事務局・小林まで